

記載例（法人・観光業の場合）

別記様式第25（別紙）（第38条関係）

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1. 実施する特定事業活動の内容

- (1) 資本金額 1,000万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 20人
- (3) 実施する特定事業活動の内容
 - (イ) 事業の名称
旅館の増改築による魅力増進

(ロ) 具体的な内容

当法人は、温泉宿の運営を行っている。

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故後、〇〇町への観光客および宿泊者数は大幅に減少した。当旅館への宿泊客数も同様であり、現在も震災前の水準まで回復しておらず、大規模な設備投資の実施に踏み切りづらい経営状況が続いている。（宿泊者数 震災前H22年度…600人、震災直後H23年度…300人、現在R7年度…500人）

風評による影響について、当該施設の情報を含めて、可能な限り定量的・客観的な情報を記載してください。

【例】宿泊客数、来館者数、外国人観光客数、修学旅行学校数 など

定量的・客観的な情報が難しい場合は、現在の経営にも影響がある風評の経験などを、時期も含めて記載してください。

【例】海外向けのツアーに組み込まれなくなった、遠方の常連客が来なくなった など

上記を打開するため、ファミリー層をターゲットとして客室を改築する。1室あたりの面積を広げ、高級感があり快適なトリプルの客室を増加させる。また、サウナも新設することで付加価値を高め、旅館内のサービスを充実させる。これらにより、客単価を上げることで、当旅館の売上の向上を目指す。

また、当該事業活動に対し、全体として18人体制で対応する。（そのうち、特定被災者等雇用は、新規2名、既存従業員10名の合計12名を充てる（5年間（6事業年度）で延べ72名となる）。）

- ・新たな取組によって、事業の課題をどのように改善するのか
 - ・別紙1～3に記載したものの事業活動上の位置付け
 - ・実施体制
- などをわかりやすく記載してください。

以上の取組により、当館の魅力増進とともに、観光地全体の魅力増進に寄与する。

- ・観光資源の魅力増進
- ・観光誘客・交流の促進

のいずれかに寄与する取組として記載しているか

当てはまるものがわからない場合は、事前相談時にサポートいたします。

(ハ) 特定事業活動の実施場所

福島県〇〇郡〇〇町■■■1-2-3

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類：M 宿泊業、飲食サービス業

中分類：75 宿泊業

小分類：751 旅館、ホテル

下記より、計画する事業に当てはまるものを記載してください。

■「日本標準産業分類」(R5改定・R6.4 施行)総務省 HP

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm)

各種書類の案を作成しましたら、必ず各地方振興局に事前相談を行ってください。

事前相談時には、

- ・予定している事業活動のスケジュール
- ・どの特例を活用予定か

【例】設備の特別償却と雇用の税額控除をお伝えください。

記載例（法人・観光業の場合）

2. 上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

上記の旅館の改築によって、客単価を上げることができる。これにより、売上高（販売収益）が毎年度、前年度比で20%増加することが見込まれる。

1.(3)(ロ)具体的な内容も踏まえて、事業の効果から収益の増加等が導かれることを、定量的な目標（前年度比で〇〇%増加など）を定めて記載してください。また、企業全体か当該事業のみかなど、主語や対象範囲をわかりやすく記載してください。

【事業の効果例】生産コスト減少、生産量増加、販売価格向上、客数増加、客単価向上 など

【目標例】(定量的に)売上高増加、利益増加、利益率の改善 など

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

計画期間：令和8年5月1日～令和13年4月30日（指定の日から5年間）

希望する指定の有効期間：令和14年4月30日まで（指定の日から6年間）

希望する期間を記載してください。「指定の日から〇年間」という記載も可能です。

建物であれば着工など、対象資産の取得等を行う前に、知事の指定を受けてください。

書類の受理後、指定までは約1か月の時間を要しますので、余裕を持ってご相談ください。

【計画期間】 ・5年を超えない一定期間としてください。

【希望する指定の有効期間】 ・6年を超えない一定期間としてください。

・指定の有効期間の開始日は希望できません。

・原則、計画期間の満了の日を含む事業年度末までとしてください。

（記載例は3月が事業年度末の場合です。）

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 5,000千円

(2) 年度別内訳（別紙1及び2）

別紙1及び2の合計と一致

5. 被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

(1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数 総数 60人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 108,000千円

(3) 年度別内訳（別紙3）

別紙3と一致

6. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 113,000千円

(2) (1)の見込額の調達方法

<u>令和8年度</u>	<u>設備投資</u>	<u>5,000千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>500千円</u>
			<u>銀行借入金</u>	<u>2,000千円</u>
			<u>補助金</u>	<u>2,500千円</u>
	<u>雇用</u>	<u>19,800千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>19,800千円</u>
<u>令和9年度</u>	<u>雇用</u>	<u>21,600千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>21,600千円</u>
<u>令和10年度</u>	<u>雇用</u>	<u>21,600千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>21,600千円</u>
<u>令和11年度</u>	<u>雇用</u>	<u>21,600千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>21,600千円</u>
<u>令和12年度</u>	<u>雇用</u>	<u>21,600千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>21,600千円</u>
<u>令和13年度</u>	<u>雇用</u>	<u>1,800千円</u>	<u>（うち自己資金</u>	<u>1,800千円</u>

調達方法（自己資金、補助金、借入金等）を事業年度ごとに記載してください。

上記4、5の合計と一致

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。